

第 64 回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結注記表…………… 1 ページ

計算書類の個別注記表…………… 17 ページ

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条第2項に基づき、書面交付請求
いただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

セコム株式会社

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 148 社

主要会社名 セコム上信越㈱、㈱アサヒセキュリティ、能美防災㈱、ニッタン㈱、セコム医療システム㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、セコムトラストシステムズ㈱、㈱アット東京、㈱TMJ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.、セコム PLC、セコムメディカルシステム（シンガポール）Pte. Ltd.、タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.

(2) 非連結子会社

永信電子㈱、㈱共同設備他 7 社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社 9 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

Katzkin Holdings, LLC、United Tactical Systems Holdings, LLC、CLP Legal Services, LLC、PF Holdco, LLC、Austin Fitness Holdings, LLC、Handel's Holdco, LLC、CLP ICS Holdings, LLC

（子会社としなかった理由）

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 17 社

主要会社名 ㈱エスワン、東洋テック㈱、タイワンセコム Co., Ltd.（英文商号）

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数 16 社

永信電子㈱、㈱共同設備他 14 社

（持分法を適用しない理由）

非連結子会社 9 社及び持分法非適用関連会社 7 社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結（新規） 2 社 ブルーストリーム テクノロジー Ltd. 他 1 社 ……（株式取得）

（除外） 5 社 ㈱ジェイケイシレス他 3 社 ……（会社清算）

福建 Xinkelai セキュリティ Co., Ltd. ……（株式譲渡）

持分法（新規） 1 社 ㈱Marble Visions ……（株式取得）

（除外） 1 社 北京プロフェッショナルコンサルタンツ Co., Ltd. ……（会社清算）

4. 連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社 50 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算書類を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、5 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算書類を使用しております。また、1 社の決算日は 9 月 30 日でありますが、連結計算書類の作成にあたっては、3 月 31 日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 イ.満期保有目的債券…償却原価法によっております。
 ロ. 其他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法によっております。
 なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。
 市場価格のない株式等
 主として移動平均法による原価法によっております。
- ②棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- ③販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 イ. 警報機器及び設備
 定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。
 ロ. それ以外の有形固定資産
 定額法によっております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 33～50年
 工具器具備品 2～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産 イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ④工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. セキュリティサービス事業における収益は、主に事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム、常駐警備および現金護送業務によるものであり、顧客との警備契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該警備契約は、顧客との契約に基づき契約期間にわたり継続的に役務を提供するものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、契約により定められたサービス提供期間にわたり均等に期間配分し、収益を認識しております。セントラライズドシステムのサービス開始時等に一括収受した機器設置工事料については、警備契約における履行義務が充足するにつれて顧客が便益を享受すると認められる場合、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。

なお、サービス開始時等に支出した機器設置工事費については、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

ロ. 防災事業における工事に係る収益は、主に防災設備に関するものであり、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識しております。工事原価の発生は履行義務の充足に係る進捗度に比例すると判断しているため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて、進捗度を測定しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

また、工事契約の履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年間で均等償却しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸倒引当金

①連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、短期貸付金 3,979 百万円を計上しております。また、長期貸付金 20,117 百万円、流動資産の貸倒引当金 2,372 百万円、固定資産の貸倒引当金 9,939 百万円を計上しております。

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 5 (3) ①貸倒引当金」に記載のとおり、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

貸付金のうち、個別に回収可能性を検討する必要がある特定の貸付金の識別に当たっては、債務の弁済の延滞状況のほか、財務内容、過去の経営成績及び将来の事業計画を考慮しております。

このうち将来の事業計画は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化による影響を受けるため、不確実性を伴います。また、識別した特定の貸付金に対する回収不能見込額の見積りは、財務内容及び将来の事業計画を基礎として見積りますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化による影響が適切に考慮されているか否かを含め、その事業計画において策定した将来の収益及び費用の計画が実現可能であるか否かについて、経営者による重要な判断が伴います。

(2) のれん及びその他無形資産

①連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん 58,782 百万円、その他の無形固定資産 36,657 百万円を計上しております。

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

のれん及びその他の無形固定資産は規則的に償却しておりますが、これらの無形固定資産を含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。また、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候には、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合のほか、事業に関連する経営環境の著しい悪化が生じた場合、あるいはそのような見込みがある場合等が含まれます。

のれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額には、各連結子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等を反映しております。このため、これらの無形固定資産を含む資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていない場合であっても、各連結子会社の買収時点で見込まれていた事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には、減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

- 現金及び預金、投資その他の資産「その他」
連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち1百万円、投資その他の資産「その他」のうち20百万円について使用が制限されております。
- 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金
当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,484百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。現金回収管理業務に関連した現金残高20,612百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額19,283百万円が短期借入金残高に含まれております。現金集配金業務に関連した現金及び預金残高102,903百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高102,243百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

短期貸付金	3百万円
建物及び構築物	13,684
土地	25,325
その他の無形固定資産(借地権)	507
投資有価証券	1,429
長期貸付金	563
合 計	41,513

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,033百万円
1年内償還予定の社債	271
社債	2,411
長期借入金	7,024
合 計	10,741

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。

4. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

- (1) 受取手形、売掛金及び契約資産、未収契約料、および流動資産のその他のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、以下のとおりであります。

受取手形	11,034百万円
売掛金	131,898
未収契約	40,736
その他の	1,416
契約資産	26,902

- (2) 前受契約料、流動負債のその他および長期前受契約料のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

契約負債	58,032百万円
------	-----------

(注) 前受契約料、流動負債のその他および長期前受契約料に含まれる契約負債の金額は、それぞれ37,893百万円、3,248百万円、16,891百万円であります。

- 有形固定資産の減価償却累計額 616,626 百万円
- 非連結子会社及び関連会社の株式の額
(固定資産)
投資有価証券(株式) 108,727 百万円
- 偶発債務
法人および個人の借入金等に対する債務保証 234 百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結注記表 収益認識に関する注記 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 減損損失について

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(2,879百万円)を計上しました。当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産および賃貸不動産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用 途	種 類	地 域	減損損失(百万円)
事業資産	建物およびソフトウェア等	関 東 5件 その他 10件	2,829
遊休資産	土地	その他 2件	26
賃貸不動産	建物	関 東 1件	22

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として割引率6.0%で算出しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,299,898	233,299,898	—	466,599,796
自己株式				
普通株式	22,808,460	29,054,557	937,233	50,925,784

(変動事由の概要)

- (注1) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- (注2) 普通株式の発行済株式の増加数233,299,898株は、株式分割による増加であります。
- (注3) 普通株式の自己株式の増加数29,054,557株は、株式分割による増加25,922,166株、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,114,100株、譲渡制限付株式の無償取得16,075株および単元未満株式の買取りによる増加2,216株であります。
- (注4) 普通株式の自己株式の減少数937,233株は、当社の従業員および当社の子会社の役職員に対する譲渡制限付株式としての処分930,050株、取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての処分6,935株および単元未満株式の買増請求による減少248株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,996	95	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	19,700	95	2024年9月30日	2024年12月9日

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,783	50	2025年3月31日	2025年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	11,660	11,362	△ 298
② 関係会社株式	64,188	137,486	73,298
③ その他有価証券	309,928	309,928	-
(2) リース債権及びリース投資資産	41,344	40,985	△ 358
(3) 長期貸付金	20,117		
貸倒引当金(※3)	△ 9,218		
	10,899	10,849	△ 49
(4) 敷金及び保証金	21,076	19,174	△ 1,902
資産計	459,097	529,786	70,689
(1) 社債	2,683	2,683	-
(2) 長期借入金	10,138	10,084	△ 53
(3) 長期預り保証金	24,099	24,071	△ 27
負債計	36,920	36,839	△ 81

(※1) 「現金及び預金」「現金護送業務用現金及び預金」「コールローン」「受取手形、売掛金及び契約資産」「未収契約料」「短期貸付金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「現金護送業務用預り金」については、現金であること、もしくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	38,224
非上場関係会社株式	44,538

(※3) 長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は1,957百万円であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	80,483	-	-	80,483
国債・地方債等	11,433	19,218	-	30,651
社債	-	72,142	-	72,142
その他	46,215	17,022	63,412	126,650
資産計	138,132	108,383	63,412	309,928

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10,347	-	-	10,347
社債	-	-	626	626
その他	-	388	-	388
関係会社株式	137,486	-	-	137,486
リース債権及びリース投資資産	-	40,985	-	40,985
長期貸付金	-	4,989	5,859	10,849
敷金及び保証金	-	19,174	-	19,174
資産計	147,833	65,538	6,486	219,858
社債	-	2,683	-	2,683
長期借入金	-	10,084	-	10,084
長期預り保証金	-	24,071	-	24,071
負債計	-	36,839	-	36,839

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。上場株式、国債および上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。それ以外の債券等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。重要な観察できないインプットを用いて、現在価値技法等の評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

元金金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸し付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、個別に回収可能性を検討した上で、それらの債権に係る回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

社債

元金金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
その他	現在価値技法	割引率	20%-30%
		売却時期	2025年-2027年
		E B I T D A倍率	5倍-9倍

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券及び 投資有価証券
	その他有価証券
	その他
期首残高	42,377
当期の損益又はその他の包括利益	
損益に計上(※1)	15,499
その他の包括利益に計上	5,491
購入、売却、発行及び決済の純額	43
期末残高	63,412
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日に おいて保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	15,499

(※1) 連結損益計算書の投資事業組合運用損益に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは適切な権限者にて承認された時価の算定に関する方針および手続きを定めております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果については適切な権限者に報告され、時価の算定の方針および手続きに関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットには割引率や売却時期およびE B I T D A倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびE B I T D A倍率の減少によって時価は下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびE B I T D A倍率の増加によって時価は上昇します。

賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
オフィスビル	46,850	197	47,047	92,362
医療施設	48,135	△ 1,350	46,784	63,751
その他	9,884	△ 2,322	7,561	10,075
合計	104,869	△ 3,475	101,393	166,189

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する 2025 年 3 月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	4,335	1,911	2,424	-
医療施設	7,273	3,952	3,320	△ 22
その他	652	224	427	2,769
合計	12,261	6,088	6,172	2,746

(注1) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

(注2) その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」等であります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
セキュリティ契約収入	530,624	-	-	-	-
その他	94,372	177,095	78,743	707	58,372
顧客との契約から生じる収益	624,996	177,095	78,743	707	58,372
その他の収益	8,396	-	7,506	58,648	-
外部顧客への売上高	633,392	177,095	86,250	59,356	58,372

	報告セグメント		その他	合計
	BPO・ICT	計		
セキュリティ契約収入	-	530,624	-	530,624
その他	128,456	537,748	40,042	577,791
顧客との契約から生じる収益	128,456	1,068,372	40,042	1,108,415
その他の収益	-	74,551	16,976	91,527
外部顧客への売上高	128,456	1,142,923	57,018	1,199,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 5 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	180,226
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	185,086
契約資産 (期首残高)	22,757
契約資産 (期末残高)	26,902
契約負債 (期首残高)	55,105
契約負債 (期末残高)	58,032

契約資産は、期末日時点で完了しておりますが、未請求の工事契約等に係る対価に対する当社および連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社および連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービス契約等における顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高のうち、1年以内に該当する39,236百万円については、主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記に含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	168,234
1年超	225,651
合計	393,885

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
保険契約準備金	21,200	百万円
賞与引当金	6,369	
退職給付に係る負債	5,800	
未実現利益消去	5,799	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地・建物）	4,783	
固定資産評価損	4,695	
減損損失	3,656	
貸倒引当金	3,620	
繰越欠損金	2,728	
棚卸資産評価損	2,021	
資産除却債務	1,564	
その他	12,139	
繰延税金資産小計	74,380	
繰延税金負債	△ 14,469	
繰延税金資産合計	59,911	
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 22,154	百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 16,229	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（無形固定資産）	△ 6,818	
投資有価証券	△ 5,873	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地・建物）	△ 4,194	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（その他固定資産）	△ 1,001	
その他	△ 2,345	
繰延税金負債合計	△ 58,617	
繰延税金資産の純額	1,293	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結計算書類提出会社の法定実効税率	30.4 %
（調整）	
持分法投資利益	△ 1.5
賃上げ促進税制	△ 1.4
のれん償却額	1.1
法人住民税の均等割	0.6
研究開発税制	△ 0.5
その他	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2025年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては31.3%に変更されております。

この税率の変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	104,377	百万円
勤務費用	5,861	
利息費用	1,064	
数理計算上の差異の発生額	△ 4,425	
退職給付の支払額	△ 6,696	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	641	
退職給付債務の期末残高	100,822	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	154,769	百万円
期待運用収益	4,340	
数理計算上の差異の発生額	△ 4,351	
事業主からの拠出額	5,913	
退職給付の支払額	△ 5,463	
年金資産の期末残高	155,208	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,117	百万円
退職給付費用	779	
退職給付の支払額	△ 454	
制度への拠出額	△ 143	
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△ 641	
退職給付に係る負債の期末残高	2,658	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	84,999	百万円
年金資産	△ 158,146	
	△ 73,146	
非積立型制度の退職給付債務	21,418	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 51,727	
退職給付に係る負債	21,572	百万円
退職給付に係る資産	△ 73,300	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 51,727	

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用		5,861	百万円
利息費用		1,064	
期待運用収益	△	4,340	
数理計算上の差異の費用処理額	△	2,737	
簡便法で計算した退職給付費用		779	
確定給付制度に係る退職給付費用		627	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△	15,242	百万円
合計	△	15,242	

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.9 %
長期期待運用収益率	主として	3.0 %

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,722百万円であります。

資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されております。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行ないましたが、資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,056円 12銭
1 株当たり当期純利益	259円 97銭

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な成長の実現に向け、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、企業価値の向上に努めております。当社といたしましては、成長投資、配当水準、資本効率、および株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得を通じ、株主還元の充実および資本効率の向上を図ってまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	18,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.33%)
(3) 株式の取得価額の総額	60,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2025年5月13日～2025年12月17日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法によっております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

②それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

33～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 契約損失引当金

契約の履行に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(6) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム、常駐警備および現金護送業務等のセキュリティサービスについては、顧客との警備契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該警備契約は、顧客との契約に基づき契約期間にわたり継続的に役務を提供するものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、契約により定められたサービス提供期間にわたり均等に期間配分し、収益を認識しております。セントライズドシステムのサービス開始時等に一括収受した機器設置工事料については、警備契約における履行義務が充足するにつれて顧客が便益を享受すると認められる場合、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を収益計上しております。

なお、サービス開始時等に支出した機器設置工事費については、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を費用計上しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式

(1) 計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式459,883百万円には、買収によって取得した非上場の子会社に対する投資に係る分が含まれております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

非上場の子会社に対する投資等によって取得した市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。

また、投資先の会社の超過収益力等を反映して、計算書類から得られる1株当たりの純資産額に比べて相当高い価額で当該投資先の会社の株式を取得した場合において、その後に超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下したときには、当該投資先の会社の財政状態の悪化がないとしても、当該投資先の会社に対する投資について評価損の認識が必要となります。

買収によって取得した非上場の子会社に対する投資に係る株式の取得原価には、各子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等が反映されております。このため、各子会社の財政状態が買収以降において悪化していない場合であっても、買収時に見込まれていた事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合など、超過収益力等が毀損したときには、各子会社に対する投資について評価損の認識が必要となる可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。

現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高13,775百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高20,607百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額19,283百万円が含まれております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	3 百万円
投資有価証券	1,352
関係会社株式	40
長期貸付金	563
合 計	1,959

担保に係る債務

—

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。

3. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 313,887 百万円

4. 偶発債務

(1) 債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

セコムアクティブギューベン リックヤトゥルム A.S.	1,084 百万円
(株)アライブメディケア	1,029
従業員	143
販売した不動産の購入者	131
リース等による商品の購入者	101
セコムフォートウエスト(株)	63
その他	39
合 計	2,594

(2) 保証類似行為

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。

同社の当事業年度末における負債合計は202,394百万円（保険契約準備金189,543百万円を含む）であり、資産合計は252,074百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	30,620 百万円
長期金銭債権	48,624 百万円
短期金銭債務	7,199 百万円
長期金銭債務	2,268 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額	
営業取引（収入分）	19,204 百万円
営業取引（支出分）	44,160 百万円
営業取引以外の取引（収入分）	39,219 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項				(単位：株)
株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	22,808,460	29,054,557	937,233	50,925,784

(変動事由の概要)

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

普通株式の自己株式の増加数29,054,557株は、株式分割による増加25,922,166株、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,114,100株、譲渡制限付株式の無償取得16,075株および単元未満株式の買取りによる増加2,216株であります。

普通株式の自己株式の減少数937,233株は、当社の従業員および当社の子会社の役職員に対する譲渡制限付株式としての処分930,050株、取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての処分6,935株および単元未満株式の買増請求による減少248株であります。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産							
関係会社株式評価損	8,426	百万円					
賞与引当金	2,124						
固定資産評価損	1,325						
減損損失	985						
棚卸資産評価損	614						
投資有価証券評価損	424						
未払社会保険料等	412						
固定資産償却超過	392						
その他	3,016						
繰延税金資産小計	17,721						
繰延税金資産引当額	△ 1,336						
繰延税金資産合計	16,385						
繰延税金負債							
前払年金費用	△ 13,585	百万円					
その他	△ 5,914						
繰延税金負債合計	△ 19,499						
繰延税金資産（負債）の純額							△ 3,114 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.5
貸上げ促進税制	△ 1.4
法人住民税の均等割	0.5
研究開発税制	△ 0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2025年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては31.3%に変更されております。
- この税率の変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セコム医療システム㈱	100.0%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 (貸付の回収)	2,300 (6,519)	短期貸付金	9,943
				利息の受取(注1)	222	長期貸付金	13,184
子会社	㈱アット東京	50.8%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行	8,500	短期貸付金	9,000
				利息の受取(注1)	153	長期貸付金	19,000

(注) 1. 資金貸付の金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	渡辺パイプ㈱ (注1)	—	警備等の役務の提供 役員の兼任	機械警備及び保守等 (注2)	67	未収契約料	0
						未収入金	0
						前受契約料	0

(注) 1. 当社取締役 渡辺 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,167円66銭
1株当たり当期純利益	221円05銭

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

連結計算書類「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。